

意見書・陳情

全会一致

沖縄県の国民健康保険に対する新たな財政支援を求める意見書

国民健康保険制度は、約60%あった国庫負担金が約23%となる中で全国的に厳しい財政運営を強いられている。その上、沖縄県の場合、平成20年度より導入された「前期高齢者交付金制度」の主な要因により、受ける交付金が全国最低となっている。沖縄戦の影響などで前期高齢者の加入割合が全国平均より10%も低いことによる。

西原町の平成25年度の交付金が3億4,217万円に対し、全国平均額は7億6,485万円である。この状況は、医療費適正化対策、収納対策等による町の努力で補えるものではない。

よって、国は、前期高齢者交付金の算定において加入率が全国平均並みの加入率で算定されるよう格差是正程度の財政支援措置を講じ、創設時の平成20年度から遡及適用するよう強く要望する旨の意見書を、全会一致で可決しました。

西原バイパスの早期事業化及び国道329号線与那原バイパスの早期完成を求める意見書

全会一致

大型MICE施設誘致決定に伴い、施設のみではなく、そのアクセス及びその周辺整備などが重要かつ不可欠とし、1. (仮称)西原バイパスについて、早期に事業着手し、整備を推進すること。2. 大型MICE施設の2020年の供用開始が予定されていることから、与那原バイパスについても、早期開通を行うこと。旨の意見書を全会一致で可決しました。

全会一致

健康で文化的な最低限度の生活を保障する立場で「生活保護基準の引き下げ」「住宅扶助、冬季加算の引き下げ」中止を求める陳情及び意見書

政府の2013年8月より行われている生活保護基準の引き下げにより、現在の「生活保護費」では、生活費を切り詰め、親戚・友人などの冠婚葬祭にも出席できず、健康で文化的な最低限度の生活が維持できない状況である。憲法25条が規定した健康で文化的な最低限度の生活をすべての住民に保障する立場にたつよう5項目の陳情、意見書の採択要望があり、全会一致で陳情の採択、次の2つの旨の意見書を可決しました。1. 生活保護基準引き下げ、住宅扶助や冬季加算の引き下げを中止すること。2. 熱中症予防の立場から「夏季加算」新設を要求するとともにクーラー設置費支給を実現すること。

平成28年度理科教育設備費等補助金予算計上についてお願い

全会一致

- ①毎年計画的な、理科教育設備整備予算の計上による十分な観察実験機器の設備整備
 - ②消耗品費の十分な確保
 - ③観察実験のできる場所の確保
- 以上の実態についての教育委員会への確認要望陳情がありましたので採択しました。



条例の制定や改正

新規

◆個人番号の利用に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の規定に基づき、平成28年1月から個人番号の利用が実施されるため、当該法に規定される事務において、特定個人情報を利用する際に、必要事項を定める必要があるため。

可決!

新規

◆西原南児童館建設基金条例

地方自治法241条の規定により、西原南児童館建設基金の設置を条例で定める必要があるため。当初、「三世代交流施設」での構想では一括交付金を予定していたが、交付対象外とされたため、石油貯蔵施設立地対策等補助金を利用して建設するものである。

可決!

◆税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が、平成27年3月31日に公布されたことに伴い、納税者の申告に基づく換価の猶予等について、条例で定めることになり、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる「マイナンバー制度」が施行されたこと、旧3級品の紙巻たばこに係る特例税率の段階的な廃止等に伴い、西原町税条例の一部を改正する必要があるため。

可決!

◆附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

西原町立幼稚園障害児保育実施会議の名称の改正及びいじめ防止対策推進法の規定により、いじめの防止等の対策を実効的に行うようにするために、教育委員会の附属機関として「西原町いじめ防止対策審議会」設置を条例で定める必要があるため。

可決!